

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社アドバンスト・メディア
【英訳名】	Advanced Media, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03-5958-1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 立松 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03-5958-1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 立松 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間	第13期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	761,174	823,118	186,351	243,350	1,247,470
経常損失(千円)	353,006	254,601	162,190	84,736	304,871
四半期(当期)純損失(千円)	278,238	232,490	149,939	86,825	242,786
純資産額(千円)	-	-	1,987,817	1,780,462	2,031,756
総資産額(千円)	-	-	2,223,930	1,994,384	2,334,397
1株当たり純資産額(円)	-	-	13,026.16	11,653.93	13,314.09
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	1,870.37	1,523.51	982.55	568.97	1,621.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	89.4	89.2	87.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	119,644	139,671	-	-	197,627
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	412,208	212,834	-	-	363,675
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	406,265	2,181	-	-	404,183
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,248,958	844,403	1,218,179
従業員数(人)	-	-	85	86	86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	86	(31)
---------	----	------

（注）従業員数は就業人員を表示しております。また（ ）内は外書きで当第3四半期連結会計期間の平均臨時雇用者数（アルバイト）を示しており、派遣社員は除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	78	(18)
---------	----	------

（注）従業員数は就業人員を表示しております。また（ ）内は外書きで当第3四半期会計期間の平均臨時雇用者数（アルバイト）を示しており、派遣社員は除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
	金額(千円)	(%)
音声事業	71,345	-
合計	71,345	-

- (注) 1. 生産実績は当期総製造費用で表示しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 第1四半期連結会計期間より音声事業のプロダクト部門、ソリューション部門を営業本部として統一しております。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
音声事業	290,525	-	196,224	-
合計	290,525	-	196,224	-

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。  
2. 第1四半期連結会計期間より音声事業のプロダクト部門、ソリューション部門を営業本部として統一しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比
	金額(千円)	(%)
音声事業	243,350	-
合計	243,350	-

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
みずほ情報総研株式会社	30,214	16.6	41,791	17.2
東邦薬品株式会社	5,801	3.2	31,403	12.9
株式会社ジュピターテレコム	21,500	11.8	-	-

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 第1四半期連結会計期間より音声事業のプロダクト部門、ソリューション部門を営業本部として統一しております。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書及び第2四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な技術受入契約等の締結はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当社グループは、第12期を初年度とする中期経営計画の各施策に取り組んでおりますが、当連結会計年度は「JUI (Joyful - 楽しい、Useful - 便利、Indispensable - 無くてはならない)による売上拡大・安定収益モデルの確立」に向けて事業を推進しております。

売上に关しましては、東邦薬品株式会社と共同で開発した調剤薬局向け音声認識薬歴作成支援システム「ENIFvoice SP」が当初計画を上回る実績で好調に推移し、医療分野全体の売上を牽引いたしました。また、金融・製造分野において、コールセンタ向け製品「AmiVoice® Communication Suite」が顧客企業のニーズを的確に捉えた実績を徐々に積み重ねた結果、案件数の増大および案件規模の大型化が進み始め前年同四半期連結会計期間の売上を上回りました。これらの結果、全体での売上高は前年同四半期連結会計期間を上回りました。

損益に关しましては、受注プロジェクトの峻別、プロジェクトの進捗管理の徹底による粗利益率の管理を継続的に行い、さらに販売費及び一般管理費の削減についても計画以上の水準で推移いたしました。また、持分法適用関連会社 Multimodal Technologies, Inc. (米国)の業績が当初予想を上回り、全体での損益は前年同四半期連結会計期間に対して赤字幅を縮小いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は243百万円（前年同四半期は売上高186百万円）、営業損失は115百万円（前年同四半期は営業損失184百万円）、経常損失84百万円（前年同四半期は経常損失162百万円）、四半期純損失は86百万円（前年同四半期は四半期純損失149百万円）となりました。

音声事業のうち各分野別の状況は、以下のとおりであります。

#### 金融・製造分野

金融・製造分野においては、当連結会計年度の戦略商品であるコールセンタ向け製品「AmiVoice® Communication Suite」が顧客企業のニーズを的確に捉えた実績を徐々に積み重ねた結果、案件数の増大および案件規模の大型化が進み始めました。

#### モバイル・教育・エンターテインメント分野

モバイル分野においては、声で文章を作成することができるiPhone向けアプリDSR版「音声認識メール」を認識速度、認識率ともに高いレベルで安定させたまま、語彙数を約10倍（当社従来製品と比較）に拡充し、今まで認識できなかった固有名詞なども認識できるようにし、名称を「音声認識メール クラウド」に変更いたしました。

教育分野においては、株式会社ニチイ学館が運営するeラーニング「まなびネット/Webカレッジ」の「なりきりビジネス英会話」講座に当社音声認識技術が採用されました。

また、コンシューマ向け製品として、パソコンに向かってしゃべるだけでリアルタイムに文字化できる音声認識ソフト「AmiVoice® SP」の販売が堅調に推移いたしました。

#### 医療分野

東邦薬品株式会社と共同で開発した調剤薬局向け音声認識薬歴作成支援システム「ENIFvoice SP」が当初計画を上回る実績で好調に推移し、医療分野の主力製品である放射線科向けおよび診療所向け製品に続き、同分野を牽引する主力製品となりました。

他の製品についても、期首に行った営業効率の向上を目的とした営業体制の見直しの効果が徐々に始り始め堅調に推移いたしました。

#### 議事録分野

議事録分野においては、当初受注を見込んでおりました案件が翌四半期以降にずれこんだこと等により導入実績を伸ばす事ができませんでした。また、自治体を中心とした営業活動に加え、自治体以外の分野への営業活動を強化してまいりましたが、案件獲得までにはいたりませんでした。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ204百万円増加し、844百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は17百万円（前年同四半期は40百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失84百万円を計上しましたが、売上債権が118百万円減少したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は192百万円（前年同四半期は61百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入200百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果により使用した資金は1百万円（前年同四半期は1百万円の使用）となりました。これはリース債務の返済によるものであります。

#### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、46百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は第2四半期連結会計期間末に比べ204百万円増加し、844百万円となりました。これは主に投資活動による投資有価証券の償還200百万円によるものであります。

当社の運転資金需要の主なものとは人件費、製造及び研究開発に係る費用等の営業費用であります。第12期から取り組んでいる受注案件の峻別・徹底した工程の進捗管理により製造開発コストの負担が軽減し、キャッシュ・フローを大幅に改善させてまいりました。引き続き上記に加え販売費及び一般管理費を抑制するとともに営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すよう努めております。

また、当社グループは前述の現金及び現金同等物の他に流動性が高く、かつ低リスクの有価証券等150百万円と定期預金400百万円を有しており、当面の事業活動を推進する上で必要な資金は既に確保しております。

#### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの強みは、音声認識分野における卓越した技術力と、自らが主体となり市場の潜在ニーズを顕在化する市場創造力とを兼ね備えていることにあります。この2点の強みを両輪として、機械が言葉を能動的に認識し、人のJUI(Joyful - 楽しい、Useful - 便利、Indispensable - なくてはならない)に貢献するという、未来社会の象徴でもある事象の事業化を目指してまいります。音声認識事業も「種まき」のフェーズから「収穫」のフェーズに移ろうとしています。

事業化のフェーズを飛躍的に進展させるためには、当社単体だけでのビジネス展開には限界があり、JUIアプリケーションやJUIサービスの企画・開発や販売・普及に関して他企業との密な連携に基づいたビジネス構造の構築が不可欠であるとともに当社においてもそれを担える人材の育成・組織の構築が重要と考えております。

当社グループは、人と機械との自然なコミュニケーションを担う中核技術をベースとした研究開発に注力しながら、その技術を実用化・普及させる企業群との連携を国内外に多数創造し、市場開拓を実行してまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	358,000
計	358,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	152,602	152,602	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	152,602	152,602	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。



## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の状況

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	755
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1,2	755
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)3	発行価格 100,000 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 付与株式数は、当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

$$(\text{調整後株式数}) = \frac{(\text{調整前株式数}) \times (\text{1株当たり調整前払込金額})}{(\text{1株当たり調整後払込金額})}$$

また当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により払込む金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。(次の算式において「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとします。)

$$(\text{調整後払込金額}) = (\text{調整前払込金額}) \times \frac{(\text{既発行株式数}) + \frac{(\text{新規発行株式数}) \times (\text{1株当たり払込金額})}{(\text{分割} \cdot \text{新規発行})}}{(\text{既発行株式数}) + (\text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数})}$$

なお、上記算式における分割・新規発行前の株価は以下のように定義します。

株式公開前については、マーケットが存在しないため、当初払込金額を分割・新規発行前の株価とみなします。株式公開時につきましては、公募又は売出価格を分割・新規発行前の株価とみなします。株式公開後については、調整後の払込金額を適用する日が45取引日を経過するまでは、株式公開日より当該適用日の前日までの、当社が株式を公開している市場が公表する、当社の普通株式の午後3時(半休日は午前11時)における直近の普通取引の売買価格(以下「最終価格」という。)平均を分割・新規発行前の株価とみなします。株式公開後で45取引日を経過した後は、調整後の払込金額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の最終価格平均を分割・新規発行前の株価とみなします。

## 4. 新株予約権行使の条件

- (1) 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。
- (2) 新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができます。
- (3) 新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。

5. 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分を行うことはできません。

## 会社法に基づき発行した新株予約権

## 株式会社アドバンスト・メディア第2回新株予約権（第三者割当て）（平成22年8月13日取締役会決議）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)	
新株予約権の数(個)	5,000	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	5,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	42,000	
新株予約権の行使期間	平成23年6月1日～ 平成28年5月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額	42,410円
	資本組入額	21,205円
新株予約権の行使の条件	(注)3	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	

(注)1. 当社が株式の分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む、以下同じ。)または株式の併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとします。

$$(\text{調整後株式数}) = (\text{調整前株式数}) \times (\text{分割・併合の比率})$$

また、上記のほか、割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて新株予約権の目的となる株式の数の調整をすることが適切な場合には、当社は合理的な範囲で新株予約権の目的となる株式の数の調整をすることができるものとします。

なお、かかる調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

2. 当社が、株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により振込金額(以下、「行使価額」という)を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$(\text{調整後行使価額}) = (\text{調整前行使価額}) \times \frac{1}{(\text{分割・併合の比率})}$$

さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとします。

## 3. 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された第14期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)乃至第16期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の各事業年度に係る連結損益計算書において営業利益が一度でも計上された場合に限り、新株予約権の行使を行うことができるものとします。

なお、当社の連結範囲に変動があり、当社において作成される損益計算書が個別損益計算書のみとなった場合は、上記「連結損益計算書」を「個別損益計算書」と読みかえるものとします。

- (2) 本新株予約権者は、当社を退任もしくは退職をした場合、または当社との取引関係が終了した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとします。なお、本新株予約権者が当社都合の退職および契約終了により権利行使資格を喪失した場合で、当社が諸般の事情を考慮の上、当該本新株予約権者による本新株予約権の行使を書面により承認した場合は、当該本新株予約権者は、権利行使資格喪失の日より1年間経過する日と行使期間満了日のいずれか早い方の日に至るまでに限り、権利行使資格を喪失しなければ行使できるはずであった本新株予約権を行使することができるものとします。

- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとします。

- (4) 1個の新株予約権の一部行使は認めないものとします。

- (5) その他新株予約権の行使の条件は、当社取締役会の定めによります。

4. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。

## 5. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

- 新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とします。
  - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1に準じて決定するものとします。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記5(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とします。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記に定める行使期間の末日までとします。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
上記2に準じて決定するものとします。
  - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
  - (8) その他新株予約権の行使の条件  
上記3に準じて決定するものとします。
  - (9) その他の条件については、再編会社の条件に準じて決定する。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		152,602		4,585,097		3,051,797

( 6 ) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 152,602	152,602	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	152,602	-	-
総株主の議決権	-	152,602	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	80,500	68,000	58,800	56,100	50,300	45,900	39,900	52,900	55,400
最低(円)	61,000	39,000	44,450	46,500	38,600	39,050	34,500	35,500	45,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,244,403	1,218,179
受取手形及び売掛金	157,771	351,799
有価証券	50,000	150,000
商品及び製品	8,728	3,918
仕掛品	32,368	43,071
原材料及び貯蔵品	225	225
その他	15,225	26,775
貸倒引当金	3,490	33,671
流動資産合計	1,505,232	1,760,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,699	63,244
減価償却累計額	26,626	20,716
建物(純額)	41,072	42,528
その他	89,535	83,059
減価償却累計額	65,755	59,449
その他(純額)	23,780	23,609
有形固定資産合計	64,852	66,138
無形固定資産		
ソフトウェア	59,272	94,538
リース資産	2,700	4,320
無形固定資産合計	61,972	98,858
投資その他の資産		
投資有価証券	288,135	332,718
敷金及び保証金	74,332	74,345
破産更生債権等	195,150	195,150
その他	79	2,258
貸倒引当金	195,370	195,370
投資その他の資産合計	362,326	409,102
固定資産合計	489,152	574,098
資産合計	1,994,384	2,334,397

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,417	119,559
未払金	34,961	32,366
リース債務	5,487	5,557
未払法人税等	6,980	12,254
前受金	68,850	67,251
仮受金	29,480	30,869
その他	26,805	28,189
流動負債合計	204,984	296,048
固定負債		
リース債務	2,192	6,592
資産除去債務	6,744	-
固定負債合計	8,937	6,592
負債合計	213,921	302,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,585,097	4,585,097
資本剰余金	3,577,231	3,577,231
利益剰余金	6,305,064	6,072,573
株主資本合計	1,857,264	2,089,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	833	212
為替換算調整勘定	79,684	57,786
評価・換算差額等合計	78,851	57,998
新株予約権	2,050	-
純資産合計	1,780,462	2,031,756
負債純資産合計	1,994,384	2,334,397



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	761,174	823,118
売上原価	308,975	340,180
売上総利益	452,198	482,937
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 839,636	<sup>1</sup> 805,748
営業損失( )	387,438	322,810
営業外収益		
受取利息	7,070	8,750
持分法による投資利益	36,756	80,049
雑収入	313	542
営業外収益合計	44,140	89,342
営業外費用		
支払利息	340	440
為替差損	9,148	17,271
雑損失	220	-
支払手数料	-	3,170
その他	-	251
営業外費用合計	9,709	21,133
経常損失( )	353,006	254,601
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23,203	30,181
債務免除益	<sup>2</sup> 58,258	-
特別利益合計	81,461	30,181
特別損失		
投資有価証券評価損	427	-
固定資産除却損	<sup>3</sup> 200	<sup>3</sup> 57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,199
特別損失合計	628	2,257
税金等調整前四半期純損失( )	272,173	226,677
法人税、住民税及び事業税	6,064	5,812
法人税等合計	6,064	5,812
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	232,490
四半期純損失( )	278,238	232,490

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	186,351	243,350
売上原価	86,747	88,533
売上総利益	99,603	154,816
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 284,576	<sup>1</sup> 270,187
営業損失( )	184,972	115,371
営業外収益		
受取利息	4,262	2,132
為替差益	3,082	-
持分法による投資利益	15,654	31,247
雑収入	167	326
営業外収益合計	23,166	33,706
営業外費用		
支払利息	163	126
為替差損	-	2,945
雑損失	220	-
営業外費用合計	383	3,072
経常損失( )	162,190	84,736
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,194	-
特別利益合計	16,194	-
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 154	<sup>2</sup> 57
特別損失合計	154	57
税金等調整前四半期純損失( )	146,149	84,794
法人税、住民税及び事業税	3,790	2,030
法人税等合計	3,790	2,030
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	86,825
四半期純損失( )	149,939	86,825

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	272,173	226,677
減価償却費	77,238	60,285
貸倒引当金の増減額( は減少)	22,983	30,181
受取利息及び受取配当金	7,070	8,750
支払利息	340	440
投資有価証券評価損益( は益)	427	-
持分法による投資損益( は益)	36,756	80,049
債務免除益	58,258	-
固定資産除却損	200	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,199
為替差損益( は益)	9,074	17,162
売上債権の増減額( は増加)	207,982	194,027
たな卸資産の増減額( は増加)	37,239	5,892
前払費用の増減額( は増加)	4,293	3,277
仕入債務の増減額( は減少)	11,615	87,141
未払金の増減額( は減少)	5,569	2,595
未払費用の増減額( は減少)	5,175	8,869
その他	27,944	10,192
小計	118,986	148,185
利息及び配当金の受取額	3,004	14,824
利息の支払額	340	440
法人税等の支払額	4,399	6,762
法人税等の還付額	1,077	893
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>119,644</b>	<b>139,671</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	150,000	-
有価証券の償還による収入	-	100,000
定期預金の預入による支出	-	400,000
有形固定資産の取得による支出	975	9,084
無形固定資産の取得による支出	416	3,335
投資有価証券の取得による支出	260,000	100,000
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
金銭の信託の取得による支出	-	100,000
金銭の信託の償還による収入	-	100,000
貸付けによる支出	-	3,000
貸付金の回収による収入	-	3,000
敷金及び保証金の差入による支出	0	18
敷金及び保証金の回収による収入	308	67
その他	1,123	464
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>412,208</b>	<b>212,834</b>

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の発行による収入	-	1,798
株式の発行による収入	409,236	-
リース債務の返済による支出	2,970	3,980
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>406,265</b>	<b>2,181</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,702	19,088
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	135,291	373,775
現金及び現金同等物の期首残高	1,384,249	1,218,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,248,958	1 844,403

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は648千円増加し、税金等調整前四半期純損失は2,848千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,684千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書関係	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書関係	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 なお、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込み等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められるものに限り、前連結会計年度末における連結貸借対照表価額で計上しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>302,113千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>137,819千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>71,479千円</td> </tr> </table> <p>2 特定製品の仕入債務に関して、納品先の業務停止により当該製品を納品できなくなりましたことから、仕入先との合意に基づき一部の買掛金の支払を保留してきましたが、第2四半期連結会計期間において仕入先との協議の結果、当該買掛金に関して支払わないことが確定しましたので、債務免除益として計上しております。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>200千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	302,113千円	研究開発費	137,819千円	支払手数料	71,479千円	工具、器具及び備品	200千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>282,563千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>144,677千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>75,711千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>57千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	282,563千円	研究開発費	144,677千円	支払手数料	75,711千円	工具、器具及び備品	57千円
従業員給与手当	302,113千円																
研究開発費	137,819千円																
支払手数料	71,479千円																
工具、器具及び備品	200千円																
従業員給与手当	282,563千円																
研究開発費	144,677千円																
支払手数料	75,711千円																
工具、器具及び備品	57千円																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>98,431千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>48,332千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>23,800千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>154千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	98,431千円	研究開発費	48,332千円	支払手数料	23,800千円	工具、器具及び備品	154千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>92,223千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>46,671千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>26,663千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>57千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	92,223千円	研究開発費	46,671千円	支払手数料	26,663千円	工具、器具及び備品	57千円
従業員給与手当	98,431千円																
研究開発費	48,332千円																
支払手数料	23,800千円																
工具、器具及び備品	154千円																
従業員給与手当	92,223千円																
研究開発費	46,671千円																
支払手数料	26,663千円																
工具、器具及び備品	57千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,248,958千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,248,958千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,248,958千円	現金及び現金同等物	1,248,958千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,244,403千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>844,403千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,244,403千円	預入期間が3か月を超える定期預金	400,000千円	現金及び現金同等物	844,403千円
現金及び預金勘定	1,248,958千円										
現金及び現金同等物	1,248,958千円										
現金及び預金勘定	1,244,403千円										
預入期間が3か月を超える定期預金	400,000千円										
現金及び現金同等物	844,403千円										

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 152,602株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社2,050千円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは音声認識技術AmiVoice<sup>®</sup>(アミボイス)を中心とした音声認識システムのライセンス及び音声認識システムの利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループの事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループの事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 11,653.93円	1株当たり純資産額 13,314.09円

## 2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1,870.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1,523.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	278,238	232,490
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	278,238	232,490
期中平均株式数(株)	148,761	152,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	重要な減少 新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議)950個950株 新株予約権(第三者割当て平成19年10月2日取締役会決議)360個9,000株	第2回新株予約権(第三者割当て)(平成22年8月13日取締役会決議)5,000個5,000株 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 982.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 568.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	149,939	86,825
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	149,939	86,825
期中平均株式数(株)	152,602	152,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社アドバンスト・メディア  
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 古川 雅一 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 秋葉 陽 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社アドバンスト・メディア  
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。